

01 政治経済学術院

1 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

(理念・目的等)

A群 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

【理念・目的】

早稲田大学では、政治・経済学分野の研究・教育は、1882年に創設された東京専門学校
の政治経済学科の伝統を継承する政治経済学部(1949年設置)、政治学研究科(1951年設置)、
経済学研究科(1951年設置)および現代政治経済研究所(1978年設置)が、互いに連携しつ
つも独立の研究・教育機関として担ってきた。その目的は、先人たちが開発・蓄積してき
た知的遺産を単に継承・伝達するのみならず、さらに高度な新しい知を創造するとともに、
かかる知を踏まえた人材育成を行い、もって世界の発展に寄与することである。

【実態】

前掲の理念と目的を達成するため、これら諸機関は、これまでも何度かの改革・改変
を行ってきた。しかし、21世紀を迎えて、国際社会の新しい要請に応えるべく、当該4機
関に公共経営研究科(2003年4月設置)を加えた5機関が、高度に緊密な有機的結合性
をもつ政治・経済学の新研究・教育組織へと大同統合し、2004年9月に「政治経済学術院」
として新たに発足した。

【長所】

これまでも、政治学研究科、経済学研究科の研究・教育がそれぞれ21世紀COEプロ
グラムに採択されるなど、それぞれの機関は高い研究・教育水準を誇ってきた。しかし、こ
れら機関間の調整を要する諸問題の調整において、いつも最適な状態を達成したわけでは
なく、時として非効率な状態を発生することがあり、さらなる研究・教育水準の高度化の
ためには、この種の非効率を適切に改善することが望まれていた。それゆえ、学術院体制
の設立は、統一的意思決定主体としての「学術院教授会」の発足に伴い、学術院内諸機関
の連携をより緊密にすることを通じて非効率性を改善し、21世紀の研究・教育機能の強化
に貢献した。

政治経済学術院のキーワードは、「世界を読める日本人、日本を語れる国際人の育成」
である。この実現は、学部、研究科、研究所が一体となり、世界水準で活躍する骨太な国
際人の育成を目指す政治経済学術院のみが可能であり、これが学術院の長所であるといえ
よう。

【問題点】

しかしながら、政治・経済学分野の研究・教育が学術院体制に移行して年も浅いことが、
現在における最大の問題点である。目下のところ、学部、研究科および研究所の有機的な
調整が必ずしもうまく進んでいるとは言えない点がある。特に、2003年度に開設した公共
経営研究科とそれまで関係の深かった他箇所との相互交流が、まだまだ深くなく、それゆ
え、学術院全体の有機的な結合が成功していない感がある。

【改善の方法】

前述の問題点を改善する方法としては、短期的なものと、中・長期的なものを分割して
考えることが必要であろう。短期的には、現在でも既に行われている教員間の相互交流、

講義の分担をさらに進めるとともに、中期的には、大学院間の単位互換等を含めて、教員および大学院学生の相互交流を一層進めることが考えられる。さらに長期的には、教員人事における相互協力が行われれば、問題解決が促進されるのではないだろうか。